



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,742	△9.0	656	28.0	679	23.9	429	19.9
28年3月期	19,490	△0.6	512	△26.0	548	△18.4	358	2.4

(注) 包括利益 29年3月期 405百万円 (76.6%) 28年3月期 229百万円 (△47.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	28.71	—	5.6	3.1	3.7
28年3月期	23.95	—	4.6	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 23百万円 28年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,633	7,781	35.9	519.49
28年3月期	21,579	7,666	35.5	512.41

(参考) 自己資本 29年3月期 7,768百万円 28年3月期 7,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	217	△739	620	5,430
28年3月期	1,729	△1,001	112	5,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	299	83.5	3.9
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	239	55.7	3.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		58.9	

(注) 30年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	9.9	746	13.7	750	10.4	457	6.4	30.56

(注) 当社グループの業績の主要な部分は、土木建設用資材の受注生産であり、主に公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があるため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,628,300株	28年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	29年3月期	674,218株	28年3月期	674,218株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,954,082株	28年3月期	14,954,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,242	△26.9	9	144.7	151	22.3	121	38.6
28年3月期	9,907	△12.0	4	△98.7	124	△72.8	87	△74.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.10	—
28年3月期	5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,202	5,959	42.0	398.54
28年3月期	15,601	6,136	39.3	410.34

(参考) 自己資本 29年3月期 5,959百万円 28年3月期 6,136百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が継続いたしました。世界経済は、米国新政権の政策動向や東アジア情勢の緊張の高まり等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場への積極的な取組（新規プロジェクト創出と具体化推進）
- 超高強度合成繊維補強コンクリート「ESCON」の販売開始・用途開発の継続
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 業際分野を中心としたM&Aによる事業展開、経営基盤の強化（建築分野への事業拡大）
- 既存事業の安定成長のための技術・製品・工法の更なる改良及び開発

この結果、当連結会計年度の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業において、今年度より利益重視の方針に転換し取扱関連商品の販売を一部縮減したことによる売上高の減少があり、また、公共事業発注額については若干増加傾向であるものの入札不調や工事平準化等の影響があり、売上高177億42百万円（前期比9.0%減）と減収となりました。

利益面では、各事業セグメントにおいて、原価率の改善による売上総利益の増加があり、また、販売費及び一般管理費においても費用抑制による利益増加があったことなどから、営業利益6億56百万円（前期比28.0%増）、経常利益6億79百万円（前期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億29百万円（前期比19.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

この事業では、公共事業における入札不調や工事平準化等の影響があり、また、予算配分が維持補修分野にシフトしているなど厳しい市場環境が続いております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、工場製品を中心とした港湾関連のアンカーの売上が好調であったことや橋梁補修関連製品等の売上が寄与いたしました。一方で、今年度より利益重視の方針に転換したことによる取扱関連商品の販売を一部縮減した影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ減収となりました。

利益面では、工場製品を中心とした売上高増加による売上総利益の改善があり、営業利益は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は78億45百万円（前期比23.5%減）、営業利益は2億2百万円（前期比5.0%増）となりました。

[建築用資材の製造・販売事業]

この事業では、エスイーA&K株式会社において、建築業界全体が停滞しており、東北市場では震災復興関連工事も一段落したことから売上は低調に推移いたしました。また、首都圏市場においても、民間建築工事における工事量減少による厳しい市場環境が続いており、利益面では、原材料の価格が高騰している中、製造原価の低減努力と生産効率の向上を続けてまいりました。

エスイー鉄建株式会社では、会社分割により事業承継した丸互事業所の建築における鉄骨部門の売上が好調に推移したことで当セグメントの売上、利益に寄与いたしました。一方で、新規M&A事業の立上げ時の初期費用発生や固定費の増加もあったことから、利益面では減益となりました。

この結果、この事業の売上高は74億65百万円（前期比4.9%増）、営業利益は4億51百万円（前期比12.3%減）となりました。

[建設コンサルタント事業]

この事業では、株式会社アンジェロセックの国内および海外における事業展開により、引き続き安定的な受注高の確保ならびに前連結会計年度からの好調な受注残に支えられた物件の消化活動に積極的に取り組みました。当連結会計年度におきましては、「カメルーン国ドゥアラ都市交通ネットワーク整備のための情報収集・確認調査」、「パプアニューギニア国道路整備能力強化プロジェクト(第3年次)」、「ブルキナファソ国ワガドゥグ道路改善計画準備調査」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画準備調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は7億10百万円(前期比15.0%増)、営業利益は59百万円(前期は82百万円の営業損失)となりました。

[補修・補強工事事業]

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業を推し進めております。

当連結会計年度においては、大型工事の進捗の遅れ及び熊本地震の影響による工事発注遅れが発生したことで、第2四半期連結累計期間では減収、減益となりましたが、第3四半期連結会計期間からの工事発注の回復及び熊本地震の復旧対策工事の受注があり、加えて第二次補正予算の影響もあり、通期では、増収、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は17億20百万円(前期比15.0%増)、営業利益は1億70百万円(前期比8.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は216億33百万円(前連結会計年度末比53百万円増)となりました。内訳は、流動資産146億80百万円(前連結会計年度末比3億15百万円減)、有形固定資産44億76百万円(前連結会計年度末比5億86百万円増)、無形固定資産2億88百万円(前連結会計年度末比69百万円減)、投資その他の資産21億87百万円(前連結会計年度末比1億47百万円減)でありました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5億37百万円減少いたしましたが、有形固定資産で会社分割により取得した丸互事業所の土地、建物などが5億86百万円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は138億51百万円(前連結会計年度末比60百万円減)となりました。内訳は、流動負債が81億37百万円(前連結会計年度末比10億33百万円減)、固定負債が57億13百万円(前連結会計年度末比9億73百万円増)でありました。

負債の減少の主な要因は、長期借入金等が7億56百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が2億90百万円、電子記録債務が4億31百万円、その他(未成工事受入金)が1億31百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は77億81百万円(前連結会計年度末比1億14百万円増)となりました。

増加の主な要因は、剰余金の配当が2億99百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金4億29百万円の増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、以下に記載したキャッシュ・フローにより54億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、2億17百万円(前期は17億29百万円の増加)となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が6億85百万円、のれん償却費を含む減価償却費4億13百万円、たな卸資産の減少額1億30百万円であり、主な資金の減少は、仕入債務の減少額8億48百万円、法人税等の支払額2億39百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、7億39百万円（前期は10億1百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、保険積立金の解約による収入1億18百万円などでありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、事業譲受による支出5億80百万円などでありました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、6億20百万円（前期は1億12百万円の増加）でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入22億40百万円、社債の発行による収入5億円などでありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出14億76百万円、社債の償還による支出2億47百万円、配当金の支払額2億99百万円などでありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	35.5	37.6	37.7	35.5	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	77.2	58.0	37.2	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	3.7	11.6	3.3	30.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	18.0	7.1	30.6	3.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内建設市場は緩やかに下降すると予想されるものの、複数年度を前提とした大型補正予算が組まれた結果、平成29年度は若干の工事量の増加が期待できる状況ではありますが、中期的には公共事業費の縮減傾向に大きな変化は無いものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、建設産業の就労人口の減少がますます進むと予想されるなか、エスイーグループの技術、新材料、新工法、新設計法の創出と事業化により、引き続き利益重視の経営を推進を進めていく方針であります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高195億円、営業利益7億46百万円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億57百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。（平成29年6月29日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株当たり普通配当16円に創業50周年記念配当2円を加えた1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,705,434	5,793,036
受取手形及び売掛金	7,417,311	6,879,642
商品及び製品	282,539	261,961
仕掛品	462,382	569,946
原材料及び貯蔵品	876,900	849,071
繰延税金資産	116,046	127,485
その他	172,240	225,437
貸倒引当金	△36,990	△25,813
流動資産合計	14,995,865	14,680,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,060,437	3,185,346
減価償却累計額	△1,911,801	△1,971,776
建物及び構築物(純額)	1,148,635	1,213,570
機械装置及び運搬具	2,921,628	3,073,348
減価償却累計額	△2,508,006	△2,602,656
機械装置及び運搬具(純額)	413,622	470,691
工具、器具及び備品	517,873	528,393
減価償却累計額	△456,910	△469,188
工具、器具及び備品(純額)	60,962	59,204
土地	2,237,583	2,505,098
リース資産	74,287	176,713
減価償却累計額	△45,410	△59,184
リース資産(純額)	28,876	117,528
建設仮勘定	—	110,279
有形固定資産合計	3,889,681	4,476,372
無形固定資産		
のれん	196,621	187,333
その他	161,526	101,079
無形固定資産合計	358,148	288,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,656,996	1,624,611
繰延税金資産	289,613	314,273
その他	426,637	285,145
貸倒引当金	△37,807	△36,544
投資その他の資産合計	2,335,439	2,187,485
固定資産合計	6,583,270	6,952,270
資産合計	21,579,136	21,633,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852,635	3,562,154
電子記録債務	1,397,643	966,429
短期借入金	490,522	450,522
1年内返済予定の長期借入金	1,415,978	1,423,244
1年内償還予定の社債	247,000	337,000
未払法人税等	124,273	173,188
賞与引当金	105,269	98,163
工事損失引当金	—	7,681
その他	1,538,429	1,119,435
流動負債合計	9,171,750	8,137,818
固定負債		
社債	636,000	799,000
長期借入金	2,928,448	3,684,946
役員退職慰労引当金	534,200	544,730
退職給付に係る負債	452,813	438,365
資産除去債務	68,866	80,906
リース債務	31,062	127,407
繰延税金負債	—	1,007
その他	89,282	37,574
固定負債合計	4,740,673	5,713,937
負債合計	13,912,423	13,851,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	995,600	1,003,898
利益剰余金	5,631,705	5,762,002
自己株式	△247,744	△247,744
株主資本合計	7,607,618	7,746,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,017	28,267
為替換算調整勘定	38,204	△14,105
退職給付に係る調整累計額	△11,281	8,108
その他の包括利益累計額合計	54,940	22,270
非支配株主持分	4,153	12,798
純資産合計	7,666,712	7,781,283
負債純資産合計	21,579,136	21,633,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,490,478	17,742,097
売上原価	14,615,177	12,756,051
売上総利益	4,875,301	4,986,046
販売費及び一般管理費	4,362,457	4,329,822
営業利益	512,843	656,223
営業外収益		
受取利息	682	256
受取配当金	5,774	7,417
受取手数料	15,652	14,300
受取家賃	17,865	17,103
持分法による投資利益	27,126	23,939
貸倒引当金戻入額	10,578	12,618
保険解約返戻金	2,360	15,246
その他	34,617	41,726
営業外収益合計	114,657	132,608
営業外費用		
支払利息	58,834	59,870
売上割引	12,298	14,528
社債発行費	—	11,289
為替差損	1,329	11,727
寄付金	4,418	4,754
その他	2,275	7,464
営業外費用合計	79,155	109,635
経常利益	548,345	679,196
特別利益		
固定資産売却益	15,034	927
投資有価証券売却益	—	9,643
特別利益合計	15,034	10,570
特別損失		
固定資産売却損	—	2,359
固定資産除却損	1,281	337
ゴルフ会員権評価損	—	1,070
投資有価証券売却損	—	518
役員退職慰労金	1,700	—
特別損失合計	2,981	4,285
税金等調整前当期純利益	560,399	685,482
法人税、住民税及び事業税	226,962	269,709
法人税等調整額	△11,256	△22,251
法人税等合計	215,706	247,457
当期純利益	344,692	438,024
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△13,410	8,645
親会社株主に帰属する当期純利益	358,102	429,378

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	344,692	438,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,754	135
退職給付に係る調整額	△30,104	19,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△48,309	△52,203
その他の包括利益合計	△115,169	△32,678
包括利益	229,523	405,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,933	396,708
非支配株主に係る包括利益	△13,410	8,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,602,592	△247,744	7,578,505
当期変動額					
剰余金の配当			△328,989		△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益			358,102		358,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,112	—	29,112
当期末残高	1,228,057	995,600	5,631,705	△247,744	7,607,618

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64,135	87,150	18,823	170,109	17,563	7,766,178
当期変動額						
剰余金の配当						△328,989
親会社株主に帰属する当期純利益						358,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,117	△48,946	△30,104	△115,169	△13,410	△128,579
当期変動額合計	△36,117	△48,946	△30,104	△115,169	△13,410	△99,466
当期末残高	28,017	38,204	△11,281	54,940	4,153	7,666,712

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	995,600	5,631,705	△247,744	7,607,618
当期変動額					
剰余金の配当			△299,081		△299,081
親会社株主に帰属する当期純利益			429,378		429,378
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,298			8,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,298	130,296	—	138,595
当期末残高	1,228,057	1,003,898	5,762,002	△247,744	7,746,213

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,017	38,204	△11,281	54,940	4,153	7,666,712
当期変動額						
剰余金の配当						△299,081
親会社株主に帰属する当期純利益						429,378
連結子会社株式の売却による持分の増減						8,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249	△52,310	19,389	△32,670	8,645	△24,024
当期変動額合計	249	△52,310	19,389	△32,670	8,645	114,570
当期末残高	28,267	△14,105	8,108	22,270	12,798	7,781,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560,399	685,482
減価償却費	297,901	358,926
のれん償却額	43,607	54,730
固定資産除却損	1,281	337
持分法による投資損益(△は益)	△27,126	△23,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,738	△12,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,639	△10,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,643	6,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,590	10,530
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△8,653	7,681
受取利息及び受取配当金	△6,457	△7,673
支払利息	58,834	59,870
売上債権の増減額(△は増加)	503,721	537,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	398,135	130,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△528,694	△848,317
前受金の増減額(△は減少)	253,070	△89,366
保険解約損益(△は益)	—	△15,246
その他	545,058	△396,140
小計	2,074,031	449,470
利息及び配当金の受取額	12,405	28,397
利息の支払額	△56,617	△59,706
法人税等の支払額	△352,117	△239,349
その他	52,286	38,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,729,987	217,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	84,811	10,641
有形固定資産の取得による支出	△198,657	△273,803
無形固定資産の取得による支出	△59,926	△8,478
有形固定資産の売却による収入	17,640	4,632
投資有価証券の取得による支出	△682,536	△48,631
投資有価証券の売却による収入	—	31,455
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,108	31,369
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	3,536	4,165
保険積立金の解約による収入	2,576	118,395
資産除去債務の履行による支出	—	△25,675
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,734	—
事業譲受による支出	—	△580,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,397	△739,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	115,974	△40,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,292,209	△1,476,236
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△321,000	△247,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,988	△28,906
割賦債務の返済による支出	△47,589	△40,186
配当金の支払額	△328,769	△299,076
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,417	620,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840,801	98,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,318	5,332,120
現金及び現金同等物の期末残高	5,332,120	5,430,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,225千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額20,339千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」、ならびに土木耐震金物等の鉄鋼製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事(橋梁構造物・トンネル等)を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	10,262,121	7,114,912	617,368	1,496,076	19,490,478	—	19,490,478
セグメント間の内部売 上高又は振替高	315,804	3,806	550	—	320,161	△320,161	—
計	10,577,925	7,118,719	617,918	1,496,076	19,810,639	△320,161	19,490,478
セグメント利益又は損失 (△)	193,204	514,906	△82,124	156,449	782,437	△269,593	512,843
セグメント資産	15,012,367	4,438,065	821,961	1,121,339	21,393,733	185,402	21,579,136
その他の項目							
減価償却費	232,610	61,207	2,347	2,015	298,180	△279	297,901
持分法適用会社への投 資額	798,887	—	—	—	798,887	—	798,887
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	150,023	78,389	2,004	4,315	234,731	—	234,731

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) .セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,593千円には、セグメント間取引消去3,760千円、子会社株式の取得関連費用△41,500千円、のれんの償却額△43,607千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,246千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) .セグメント資産の調整額185,402千円には、連結決算上ののれんの未償却残高193,021千円およびその他の調整額△7,618千円が含まれております。
- (3) .減価償却費の調整額△279千円は、未実現利益に係るものであります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,845,653	7,465,425	710,269	1,720,749	17,742,097	—	17,742,097
セグメント間の内部売 上高又は振替高	198,440	125	—	—	198,566	△198,566	—
計	8,044,094	7,465,550	710,269	1,720,749	17,940,664	△198,566	17,742,097
セグメント利益	202,822	451,492	59,908	170,212	884,435	△228,211	656,223
セグメント資産	13,888,896	5,578,323	825,522	1,197,399	21,490,141	142,897	21,633,038
その他の項目							
減価償却費	271,773	82,174	3,276	1,901	359,125	△199	358,926
持分法適用会社への投 資額	749,915	—	—	—	749,915	—	749,915
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	395,546	513,620	4,909	—	914,077	△2,394	911,682

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) .セグメント利益の調整額△228,211千円には、セグメント間取引消去7,862千円、のれんの償却額△54,730千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,343千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) .セグメント資産の調整額142,897千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) .減価償却費の調整額△199千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) .有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,394千円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 512円41銭	1株当たり純資産額 519円49銭
1株当たり当期純利益金額 23円95銭	1株当たり当期純利益金額 28円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,102	429,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	358,102	429,378
期中平均株式数(株)	14,954,082	14,954,082

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,666,712	7,781,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,153	12,798
(うち非支配株主持分)	(4,153)	(12,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,662,558	7,768,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,954,082	14,954,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 執行役員 市川 真佐史 (現 執行役員)

・退任予定取締役

取締役 常務執行役員 本間 誠治 (当社顧問 就任予定)

(2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成29年6月29日

(4) 期中の役員の変任 (平成28年6月29日)

取締役 執行役員 久賀 泰郎 (顧問就任)

以上